

令和元年度
-------

施設名（愛称名）	下田市立下田保育所
----------	-----------

番号	51
----	----

**令和元年度**

# **施設評価調書**

**施設の名称……下田保育所**

**所管担当課……教育委員会学校教育課**

**令和元年 7 月**

令和元年度
-------

施設名（愛称名）	下田市立下田保育所
----------	-----------

番号	51
----	----

## 設置目的の達成度

### 1 計画(Plan)と実績(Do)

設置目的	日々保護者の委託を受けて、保育に欠ける（働いていたり、病気などの理由により）乳児又は幼児を保育することを目的とする施設。《児童福祉法第39条》					
運営事業名	H29年値	H30年目標値	H30年実績値	対前年比	目標達成率	評価
公立保育所管理運営事業	99人	150人	91人	91.9%	60%	C
設置目的に対する総合評価						
目的達成度の評価基準	目標値…定員 実績値…平均入所者数 評価…A=目標達成率90%以上、B=同70%以上、C=同50%以上、D=同30%以上、E=同30%未満					

### 2 現状分析(Check)

運営事業の意義と現状	保育を必要とする子どもの保育を行い、その健全な心身発達を図ることを目的とする児童福祉施設である認可保育所を、管理運営するもの。 市の中心に位置していることから全域より入所児童があり、施設規模も十分備えているため、保育ニーズに応えることが出来ている。 幼保再編整備にともない、入所者数が増加したが、少子化により児童数は年々減少している。
上記の原因	少子化の進行による就学前児童数の減少。

### 3 次年度以降への改善点(Action)

具体的な改善方策	上記の原因のほか、雇用・生活スタイルの多様化による保育ニーズの変化や、平成27年度より開始した子ども子育て支援新制度に対応するため、利用者負担金の改正、老朽化した施設の改修、津波対策等を行いつつ、令和元年度以降も施設運営を継続していく必要がある。		
R元年度運営事業と目標値	運営事業名	R元年度目標値	備考
	保育所管理運営事業	150人	

※参考 前年度までの運営事業の実績値と評価

運営事業名	H年度	H年度	H年度	H年度
総合評価				

令和元年度
-------

施設名（愛称名）	下田市立下田保育所
----------	-----------

番号	51
----	----

## 効 率 性

### 1 計画(Plan)と実績(Do)

効率性指標		H29 年度値	H30 年目標値	H30 年実績値	対前年比	目標達成率
①利用単位 当たり経費	A 施設総利用 者数等	99	150	91	91.9%	60%
	B 年間経費 (除く収入)	107,940,310	125,700,000	119,189,263	110.4%	94.8%
	B/A	1,124,378	838,000	1,309,772	116.4%	156%
②光熱水費		2,529,406	2,737,000	2,736,426	108.1%	99.9%
③消耗品費		823,495	824,000	821,623	99.7%	99.7%
効率性指標の考え方等		A…年間平均入所者数				

### 2 現状分析(Check)

効 率 性 の 状 況	再編整備が平成 26 年度末で終了したが、津波被害の懸念や、通園バス利用希望から、高台の認定こども園へ入所希望が多く、定員の充足率が減少していること、また、保育時間拡大により人件費等の増加のため、利用者単位当たりの経費は増えている。
-------------	--

### 3 次年度以降への改善点(Action)

具 体 的 な 改 善 方 策	再編整備によって予算や職員の集約を図り、効率性を高める一方で、防災対策の強化、老朽化した施設の改修、修繕等を進めていき、安心、安全な保育の提供に努める。また、子ども・子育て支援新制度施行にとまない、一時預かり保育等の充実を図り、多様化するニーズに対応していく体制を整える。		
R 元年度効率性 の 目 標 値	利用単位当たり経費 B/A	1,322,674 円	
	②光熱水費	2,571,000 円	
	③消耗品費	783,000 円	

### ※参考 前年度までの効率性指標

効率性指標		H 年度	H 年度	H 年度	H 年度
①利用単位 当たり 経費	目標値				
	A実績値				
	B実績値				
	B/A				
	対前年比				
	目標達成率				
②光熱水費	目標値				
	実績値				
	対前年比				
	目標達成率				
③消耗品費	目標値				
	実績値				
	対前年比				
	目標達成率				

令和元年度
-------

施設名（愛称名）	下田市立下田保育所
----------	-----------

番号	51
----	----

#### 4 その他の指標

	区 分	説 明	単 位	H28 年度	H29 年度	H30 年度
受益者負担 の適正性	①有料部分の 年間経費	使用料等を徴収する部分の 年間経費	円	108,518,365	107,940,310	119,189,263
	②受益者負担 額	施設の本来の目的による使 用料等の年間総額	円	21,587,650	16,083,600	15,114,965
	③受益者負担 比率	②÷①	%	19.8%	13.9%	12.6%
	④補正受益者 負担額	減免者より正規の料金を徴 収したと仮定した場合の受 益者負担額	円	21,587,650	16,083,600	15,114,965
	⑤補正受益者 負担比率	④÷①	%	—	—	—

運営に掛か る税負担 (市民負担)	年度		H28 年度	H29 年度	H30 年度	R 1 年度(予算)
	人口（4月1日：人）		22,938	22,477	21,937	21,492
	人口 1 人あ たり(円/人)	運営経費（収入除く）	3,790	4,452	4,744	5,242
年間総経費		3,992	4,246	4,532	5,026	

令和元年度

施設名（愛称名） 下田市立下田保育所

番号 51

### 利用者満足度調査

実施の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	調査の方法	アンケート	H30 年度調査数	216 件
○貸館利用者向け					
1 調査結果					
設問	回答種類			H30 年度回答数	
保育参加アンケート(2回実施)	自由回答			125 件	
保育所生活アンケート	自由回答			91 件	
※今年度寄せられたクレーム等					
2 調査結果から読み取れること					
行事等の園運営や保育士に対する利用者の満足度は高いと考えられる。					
3 次年度以降への改善点					
平成 26 年度より預かり時間（曜日）の拡充を行い、利用者のニーズへの対応を図っているが、保育の質を低下させないよう、研修等を充実させ、保育士の質の向上に努めていく必要がある。施設の老朽化の問題もある中、安心・安全な保育環境の提供に対応していく必要がある。					

### 施設修繕計画及び備品購入計画

破損年度	全ての破損した箇所・備品名	経費見積	修繕・買換等 予定年度	備考（修繕済年度等）
30	3 歳児保育室天井張り替え	26,000	R1 修繕	R1 修繕
	職員室、ホール窓修繕	33,000		
	職員室エアコン設置工事	435,000		
	ブロック塀撤去工事	228,000		
	3. 4. 5歳保育室カーテン	118,292	R1 購入	
	2 歳児保育室網戸	72,316		
	可動式 TV 台	36,936		
※今後想定される維持管理事項 築 25 年経過した園舎の老朽化による外壁、内壁のひび割れ、雨漏り等が発生しており、大規模なメンテナンスが必要。				

令和元年度
-------

施設名（愛称名）	下田市立下田保育所
----------	-----------

番号	51
----	----

### 管理運営上のその他評価項目

当該施設の必要性 廃止、休止等の可能性 施設の設置目的変更の可能性	児童福祉法第 39 条による保育を実施する認可保育所であり、設置目的にあった利用がされている。市街地に近く立地条件が良いため、毎年希望者も多い。再編整備により、市内唯一の公立認可保育所として、増加傾向にある保育ニーズに対応する施設としての必要性は大きい。
民間による管理運営の可能性 今後の管理運営主体の見込み 行政関与の妥当性	保育所の民営化については、市町村、社会福祉法人の他、NPO法人や学校福祉法人、企業等の参入が可能となった。このため、適正な運営能力を備えた民間事業者の参入は可能であると捉えているが、現行の保育サービス水準の確保や現状の民間事業者の状況を考慮すると、近々の地域・民間への譲渡は考えにくい。 保育とは公共性の高いサービスであり、また、当施設は再編計画においても拠点となる施設であるため、適正な運営・責任能力を持つ民間事業者が出るまでは、実施主体として行政が関与することは妥当である。
施設の管理運営と経費の妥当性	保育所運営費（民間保育所経費）と比較して、施設の管理運営経費は多い。その主な理由は人件費であるが、当面は市の保育サービスの拠点となる施設であるので、市の責任で運営を行うべきだと考える。
施設の性質や実費経費からみた受益者負担の妥当性	平成 27 年 4 月から施行された子ども子育て支援新制度において、国・県・市が必要な経費の一部を施設給付費として支給する制度が創設され、利用者負担（保育料）については 3 つの認定区分ごとに、世帯の所得の状況その他の事情を勘案し、国の定める水準を限度として「下田市子どものための教育・保育に関する利用者負担額を定める条例」により従前の料金を維持する形で利用者負担額を定めている。また今年度は国の平成 29 年度幼児教育の段階的無償化の推進に伴い、低所得世帯等を対象に負担額の軽減を拡充する予定である。
その他の管理運営上の課題	今後も保育拠点施設として存続していく必要な施設であるため、存続を考えた計画的な施設修繕・整備、津波対策も必要となる。
【参考】 市内や賀茂郡内の類似施設の管理運営状況等	

### 平成 年度 実施運営事業内容

運営事業名	事業内容	次年度に向けての改善事項

令和元年度

施設名（愛称名） 下田市立下田保育所

番号 51

**施設の概要**

1 施設名 (愛称名)	下田市立下田保育所		2 担当課 担当係	学校教育課 こども育成係				
3 所在地	下田市四丁目5番26号		4 設置年月	昭和63年12月 日				
5 総合計画の 位置付け	IV 安心なまちづくり		人にやさしいまちづくり		児童福祉			
	施設体系		保育サービスの充実		保育システムの多様化・弾力化の推進			
	主要事業		保育所整備事業		保育所の施設・設備の充実			
6 設置目的	日々保護者の委託を受けて、保育を必要とする（就労、病気などの理由により）乳児又は幼児を保育することを目的とする施設。《児童福祉法第39条》							
7 設置根拠	下田市立保育所条例							
8 施設の概要	施設の概要		敷地面積 2,747.95 m <sup>2</sup> 建築面積（鉄筋コンクリート） 1,066.21 m <sup>2</sup>					
	実施事業の概要		保育所における保育（H31.4.1） 0歳児 1人 1歳児 9人 2歳児 14人 3歳児 16人 4歳児 20人 5歳児 21人 合計 81人					
	料金体系	料金区分	下田市子どものための教育・保育に関する利用者負担額を定める条例による 平成27年度より第1階層から第16階層別に徴収基準額設定 平成29年4月より保育料改定					
		主な料金	種別	単位	昼	夜	昼夜	備考
	減免内容	（保育料の減免） <b>第3条</b> 市長は、災害その他の理由により特に必要があると認めるときは、利用者負担額を減額し、又は免除することができる。						
	利用料金制度		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					
施設運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接運営							
	<input type="checkbox"/> 指定管理者制度 →		指定管理者					
	<input type="checkbox"/> 一部委託 →		委託内容					
直接従事職員	下田市職員数		保育士・支援員		調理員			
			正職員	臨時	正職員	臨時	合計	
	令和元年4月1日現在		12人	9人	1人	3人	25人	
9 市内の 類似施設	下田市所有	公立認定こども園 1						
	民間所有	民間保育所 2						

令和元年度	施設名（愛称名）	下田市立下田保育所	番号	51
-------	----------	-----------	----	----

10 取得費等の情報 (単位：円)	取得費及び財源内訳		平成 30 度末残高			(備考) 減価償却の方法 ・ 定額法 ・ 残存価格：1 円 ・ 新設翌年度から償却 ・ 耐用年数 47 年 (S63.12~H47.11)
	土地取得費	145,410,407	土地残高			
	建物取得費	217,946,000	建物減価償却後残高	74,194,368		
	財源内訳		減価償却費算定 217,946,000 円 ÷ 47 年 年間焼却額 → 4,637,148 円/年間			
	国・県支出金	87,067,000	年間焼却額	→ 4,637,148 円/年間		
	市債	79,400,000	市債残高	0		
	一般財源					
寄附金等						
物品(*万円以上)		物品減価償却後残高				
11 年間経費等推移 (単位：円)	区 分		H28 年度決算	H29 年度決算	H30 年度決算	R1 年度予算
	収 入	利用者負担金	20,537,650	15,042,660	13,935,765	12,270,000
		一時預かり保育負担金等	1,050,000	1,041,300	1,179,200	1,132,000
	収 入 合 計		21,587,650	16,083,600	15,114,965	13,402,000
	支 出	1 節 報酬	179,000	180,900	175,800	182,000
		2 節 給料	41,395,087	36,894,504	44,640,000	47,297,000
		3 節 職員手当等	19,276,723	17,476,631	20,867,828	23,793,000
		4 節 共済費	11,083,161	10,374,492	12,607,636	13,614,000
		7 節 貸金	20,327,470	22,124,356	22,606,906	26,580,000
		8 節 報償費	15,120	16,632	13,240	15,000
		9 節 旅費	148,020	132,100	78,640	197,000
		11 節 需用費	13,573,049	13,201,331	13,181,453	12,028,000
		12 節 役務費	369,879	396,309	411,257	457,000
		13 節 委託料	1,096,748	1,036,799	755,192	812,000
	14 節 使用料及び賃借料	175,984	144,846	207,888	170,000	
	15 節 工事請負費	0	0	2,641,680	435,000	
	18 節 備品購入費	566,719	5,701,320	754,188	228,000	
	19 節 負担金補助及び交付金	311,405	260,090	247,555	268,000	
	支出合計		108,518,365	107,940,310	119,189,263	126,077,000
	減価償却費		4,637,148	4,637,148	4,637,148	4,637,148
市債利子		0	0	0	0	
職員人件費						
下田市負担年間総経費		91,567,863	95,447,852	99,437,150	108,037,852	
備考						
12 施設利用状況等の推移	利用状況	利用年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
		利用者数(月平均)	96 人	100 人	100 人	91 人
	参考：利用単位 当たり市負担額	953,831 円/人	954,478 円/人	1,053,001 円/人	1,187,229 円/人	
		算出方法：11 欄の「下田市負担年間総経費」÷利用者数				
	休園日	日曜日 祝日 12 月 29 日から 1 月 3 日まで				
教育時間	午前 7 時 30 分から午後 6 時 30 分まで					

(参考資料)